

令和8年度知事重点事業一覧

| 区分 | 部局 | 新規 継続 | 重点事業名 | 予算事業名 | 事業概要 | 事業費 (千円) | 再掲 |
|-------------------------------|-------|----------|-------------------------|--|---|-------------|----|
| (1) 万博のレガシーを活かした「副首都・大阪」の早期実現 | | | | | | | |
| ①さらなる成長の加速 | | | | | | | |
| ○ 万博のレガシーを活かした成長産業の創出 | | | | | | | |
| | 商工労働部 | 新規 | 最先端技術の実装化の 加速 | 新技術実装化・産業化推進事業費負担金 | 万博で披露された最先端技術等について、大阪・関西が強みを有する分野を中心に、オール関西で実装化を加速させるため、トップマネジメントの会議体を設置し、実装化に向けたプロジェクト型の支援を実施する。 | 50,000 | |
| | 政策企画部 | 新規 | 健康・医療関連産業の リーディング産業化 | 国際会議開催費 | APAC（アジア太平洋）地域を中心とする政府関係者、研究者、企業のリーダーなどが参加する、ライフサイエンス・ヘルスケア分野に関する国際会議を民間事業者と連携して開催する。 | 27,692 | |
| | 健康医療部 | | | 治験環境整備促進事業費 (治験環境整備活用促進事業) | 製薬企業の創薬を活発化し、世界最先端の医療の実現やライフサイエンス産業の成長につなげるため、府内の医療機関が、病院外で実施する分散型治験にスムーズかつ適切に対応できるよう、府内の治験環境を整えるとともに、症例の集積性を高める。 | 27,000 | |
| | 商工労働部 | | | 大阪ライフサイエンス推進事業費 (国際イベントにおける情報発信を通じた産業化促進事業) | 医療・ヘルスケア関連の国際見本市WHX Osakaに出展し、大阪のライフサイエンス分野における認知度向上を図るとともに府内企業等の事業展開を支援する。 | 89,211 | |
| | 商工労働部 | | | 再生医療産業化推進事業費 (中之島クロス グローバルスタートアップ創出・拠点化推進事業の一部) | 有望なスタートアップの海外展開を支援し、スタートアップ支援機関の集積と機能強化を図るとともに、未来医療の産業化拠点としての中之島クロスの機能充実を図る。 | 189,491 | |
| | 商工労働部 | | | 再生医療産業化推進事業費 (ネットワーク構築事業) | 中之島クロスと海外の政府機関・クラスター等の関係を強化し、海外企業等との交流・共創を促進することで、入居企業等のビジネス展開を支援する。 | 19,354 | |
| | 商工労働部 | | | イノベーション創出基金事業費（ライフサイエンス推進事業） | 中之島クロスが構築した海外支援機関との連携をさらに強化し、エコシステムへの参画を促進する取組を支援することで、世界とつながるスタートアップ・エコシステムの充実を図る。 | 39,595 | |
| | 商工労働部 | | | 再生医療産業化推進事業費 (Nakanoshima Qrossスタートアップ成長支援事業) | 再生医療のビジネス化をめざして事業のステップアップを図ろうとする中之島クロス入居スタートアップの課題解決を資金面から支援する。 | 9,177 | |
| | 商工労働部 | | | 再生医療産業化推進事業費 (CDMO環境整備事業) | iPS細胞技術等の社会実装に向けて、中之島クロスにおけるCDMO（医薬品開発製造受託機関）機能確立させるために、CDMO機能を支える人材の育成や、スタートアップ等の事業シーズの製品化・商用生産を支援する。 | 9,120 | |
| | 商工労働部 | | | 再生医療産業化推進事業費 (再生医療産業化推進事業) | 再生医療をはじめとする未来医療の将来性を中之島クロスから発信するとともに、中之島クロスを核とした共創プロジェクトを支援し、交流・共創を促していくことで、再生医療等の社会受容性の向上や産業化の促進を図る。 | 53,054 | |
| | 商工労働部 | | | 北大阪健康医療都市形成推進事業費 (健都“未来社会の実験場”化による社会実装促進事業) | 健都における実証事業を定着させ、府内の幅広い企業等に活用機会を提供するため、「健都万博」の成果を活かし、社会実装を促進する。 | 3,000 | |
| | 商工労働部 | | | 北大阪健康医療都市形成推進事業費 (健都 健康・医療データ活用拠点化推進事業) | 新たなイノベーション創出の起爆剤になることが期待される健康・医療データの利活用に必要な取組の調査検討を実施する。 | 6,000 | |

| 区分 | | | 部局 | 新規 継続 | 重点事業名 | 予算事業名 | 事業概要 | 事業費 (千円) | 再掲 |
|----|--|--|---------|----------|------------------------|---|--|-------------|----|
| | | | 商工労働部 | 新規 | カーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進 | カーボンニュートラル技術社会実装推進事業費 (カーボンニュートラル先進技術の社会導入・産業化推進事業) | 大阪でのカーボンニュートラル関連産業の成長やカーボンニュートラル技術の先導的な社会実装の実現を図るため、ペロブスカイト太陽電池の要素技術の開発・実証や、事業者による水素ステーション整備等を支援する。 | 201,521 | |
| | | | 商工労働部 | | | カーボンニュートラル技術社会実装推進事業費 (カーボンニュートラル広報・発信事業) | 府のカーボンニュートラル技術開発・実証事業で開発された府内企業等のカーボンニュートラル技術のビジネスチャンス拡大を図るため、ビジネスマッチングによるビジネス化や認知度拡大に向けたプロモーションを実施する。 | 15,575 | |
| | | | 環境農林水産部 | | | 地球温暖化対策推進費 (次世代型太陽電池普及促進事業) | 府域へのペロブスカイト太陽電池普及に向け、府有施設での設置可能性を調査するとともに率先導入を行う。 | 236,036 | |
| | | | 環境農林水産部 | | | 次世代自動車普及促進事業費 (万博で披露された電動モビリティによる脱炭素まちづくり促進事業) (EVワイヤレス給電技術の実証事業) | 産業振興と脱炭素まちづくりの促進のため、万博で披露された走行中EVワイヤレス給電技術の実証に対する補助を行う。 | 100,000 | |
| | | | 環境農林水産部 | | | 次世代自動車普及促進事業費 (万博で披露された電動モビリティによる脱炭素まちづくり促進事業) (物流の脱炭素化に対する補助事業) | 産業振興と脱炭素まちづくりの促進に向け、運輸・物流事業者のエネルギー価格高騰による影響を緩和し、省エネ対策を促進するため、EV・FCトラックの導入に対する補助を行う。 | 522,500 | ○ |
| | | | 環境農林水産部 | | | 次世代自動車普及促進事業費 (サステナブルツーリズムにおけるZEV推進事業) | 観光客の移動の脱炭素化を実現するため、CO2排出量が少ない次世代燃料バスやゼロエミッション車（ZEV）等を活用し、地域におけるサステナブルツーリズムの拡充・定着を行う旅行会社等に対し、車両等の調達費を補助する。 | 36,000 | |
| | | | 環境農林水産部 | | | 環境保全基金事業費 (脱炭素経営促進に向けた支援基盤構築事業) | 事業者の脱炭素経営を加速させるため、脱炭素経営宣言事業者に伴走支援等を行うとともに、府条例に基づく評価とサステナビリティ・リンク・ローン（SLL）を連動させた枠組みの活用を促進するなど、金融機関等の支援機関と連携して支援する体制を構築する。 | 14,990 | |
| | | | 環境農林水産部 | | | 環境保全基金事業費 (おおさかカーボンフットプリントプロジェクト普及促進事業) | 府民が脱炭素に寄与する商品・サービスを選択できる環境を創出するため、小売、飲食、一般企業、大学等の多様な事業者や国と連携し、製品・サービスのカーボンフットプリント（CFP）が表示される店舗等の拡大・発信を実施する。 | 23,466 | |
| | | | 環境農林水産部 | | | 新たなエネルギー社会の構築推進事業費 (中小事業者高効率空調機導入支援事業) | 中小事業者の脱炭素化と光熱費削減による経営力強化を後押しするため、高効率空調機の導入を支援する。 | 2,292,178 | ○ |
| | | | 環境農林水産部 | | | 新たなエネルギー社会の構築推進事業費 (中小事業者の脱炭素化に係る自主的取組支援事業) | 中小事業者の脱炭素化と光熱費削減による経営力強化を後押しするため、脱炭素経営宣言及び対策計画書の届出を行った中小企業に対し、再エネ・省エネ設備の導入費用の一部を補助する。 | 20,000 | ○ |
| | | | 環境農林水産部 | | | 水質汚濁防止計画推進事業費 (大阪湾奥部ブルーカーボン生態系創出支援事業費) | 「大阪湾MOBAリンク構想」の実現に向けて、藻場創出への民間企業等の参入を促進し、湾奥部でブルーカーボン生態系の拠点形成を図る。 | 10,205 | |
| | | | 環境農林水産部 | | | 大阪湾漁場環境整備事業費 | 「大阪湾MOBAリンク構想」の一環として、水産資源、漁獲量の増大を図るため、大阪湾南部海域の環境改善に向けた藻場の造成に取り組む。 | 123,012 | |
| | | | 都市整備部 | | | 建築物等環境推進事業費 (ツール普及に向けた住宅断熱改修の効果検証モデル事業) | 府が開発した住宅断熱性能可視化ツールのさらなる普及を図るため、実際の断熱改修事例をモデルにツールの精度検証や定性的な効果測定を行う。 | 7,325 | |
| | | | 都市整備部 | | | 建築物等環境推進事業費 (建築物への再エネ導入促進に向けた調査・検討業務) | 建築物における脱炭素化を一層推進するため、建築物への再エネ設備の導入促進施策の制度化に向けて必要となる調査・検討を行う。 | 12,571 | |
| | | | 大阪港湾局 | | | 港湾調査費 港湾施設費 (大阪“みなと”カーボンニュートラルポート（CNP）形成事業) | 大阪“みなと”（大阪港・堺泉北港・阪南港）での2050年カーボンニュートラル実現のため、これまでに検討したカーボンニュートラルポート（CNP）形成戦略の取組を実行する。 | 14,630 | |

| 区分 | 部局 | 新規 継続 | 重点事業名 | 予算事業名 | 事業概要 | 事業費 (千円) | 再掲 |
|----|------------|----------|--------------------|---|---|-------------|----|
| | 商工労働部 | 新規 | 新モビリティの実現に向けた取組の推進 | 空飛ぶクルマ都市型ビジネス創造都市推進事業費 | 全国に先駆けた大阪での空飛ぶクルマの商用運航実現に向け、飛行環境や離着陸場等の整備に向けた調査検証、観光需要創出・拡大に取り組む事業者への支援など、商用運航に必要な事業環境の整備に取り組む。 | 324,728 | |
| | 都市整備部 | | | 公共交通戦略推進費 (新モビリティ推進事業) | 南河内地域において、先導的モデル事業として自動運転バスの実証実験を行い、その結果やノウハウをフィードバックすることで、地域公共交通の確保に向けた府内市町村の取組を支援する。 | 370,179 | |
| | 商工労働部 | 新規 | スタートアップエコシステムの推進 | スタートアップ活躍促進事業費 (グローバルスタートアップイベントの開催事業) | 世界で活躍するスタートアップを輩出する環境を整え、大阪・関西のプレゼンスを向上させるため国際的カンファレンスを開催する。 | 441,373 | |
| | 商工労働部 | | | スタートアップ活躍促進事業費 (ディープテック・スタートアップの支援体制強化事業) | 大阪・関西のスタートアップの実力を高めるため、国内外のベンチャーキャピタル・事業会社等の活動を府内に呼び込み、支援活動の強化に取り組む。 | 114,138 | |
| | 商工労働部 | | | ディープテックスタートアップ事業化特別推進事業費 | 世界で競争力を有するディープテックスタートアップを次々に輩出するため、ライフサイエンス分野におけるシーズの事業化支援を行う。 | 147,694 | |
| | 商工労働部 | | | イノベーション創出基金事業費（新事業創造事業） | ディープテックスタートアップ候補の輩出に向け、将来事業化が期待される技術シーズの幅広い開拓と、ディープテックスタートアップと大手企業との協業等を通じたプロジェクトの輩出に取り組む。 | 135,866 | |
| | 商工労働部 | | | イノベーション創出基金事業費（新技術社会実装） | スタートアップ等をサポートする支援機関が実施する取組を支援する。 | 1,452,776 | |
| | 商工労働部 | | | イノベーション創出基金事業費（カーボンニュートラル） | 令和7年度に創設した全国初のカーボンニュートラルに特化したビジネス化支援拠点機能にて、オープンイノベーションの促進によるチームビルディングの支援や、チームやスタートアップ等のニーズに応じたビジネス化をサポートする。 | 46,857 | |
| | 政策企画部 | 新規 | 新たな成長分野へのチャレンジ | Beyond EXPO 2025推進費 | 「Beyond EXPO 2025」で定める施策の方向性に基づいた事業を実施する。 | 35,000 | |
| | スマートシティ戦略部 | | | スーパーシティ推進事業費 | 先端的サービスや新たなビジネス展開を大阪から持続的に創出・発信するため、新たにスーパーシティの取組を行おうとするフィールド・企業等を募集・選定し、規制改革提案や先端的サービス実装をサポートする。 | 65,229 | |
| | 福祉部 | | | 地域医療介護総合確保基金事業費（高齢者福祉事業） (介護生産性向上推進総合事業) | 介護従事者の負担軽減、サービスの質の向上のため、大阪府介護生産性向上支援センターにおいて、万博で披露された機器の体験展示や、機器活用のための伴走支援を行うなど、生産性向上等の取組を支援する。 | 58,610 | |
| | 福祉部 | | | 介護テクノロジー導入支援事業費 | 介護現場の生産性向上による職場環境の改善を図ることを目的として、介護事業者が介護テクノロジー（介護ロボット・ICT）を導入する費用の一部を補助する。 | 1,389,216 | |
| | 福祉部 | | | 地域医療介護総合確保基金事業費（高齢者施設事業） (大規模修繕時に導入する介護ロボット・ICT補助) | 老朽化で使用に堪えない施設及び付帯設備の大規模修繕にあわせて、施設が介護テクノロジー（介護ロボット・ICT）を導入するために必要な経費を補助する。 | 494,000 | |
| | 商工労働部 | | | 量子関連産業振興事業費 | 量子関連産業への企業参入の促進やスタートアップ創出に向け、大阪大学と連携し、交流の機会提供や展示会への出展等を行い、量子技術に携わる人材を継続的に輩出するコミュニティを構築する。 | 42,849 | |
| | 商工労働部 | | | イノベーション創出基金事業費（量子技術） | 小中高生を対象とした量子コンピュータへの関心を高める取組や、IT人材を対象とした講座の開設等を行い、量子コンピュータの関連産業を担う人材を育成する。 | 15,874 | |

| 区分 | | | 部局 | 新規 継続 | 重点事業名 | 予算事業名 | 事業概要 | 事業費 (千円) | 再掲 |
|----|-------------|--|---------|----------|------------------------|--|--|-------------|---|
| | | | 商工労働部 | 新規 | 新たな成長分野へのチャレンジ | ロボット産業振興事業費 | 万博で披露された最先端のロボット技術等の社会実装を促進するため、ロボット分野への新規参入支援やオープンな開発環境構築等を通じてロボット製造を支援する。 | 98,859 | |
| | | | 商工労働部 | | | ものづくりイノベーション等推進事業費 (ものづくり中小企業・リボーンNext支援事業) | 府内ものづくり中小企業の新たな挑戦を牽引する、リボーンチャレンジ出展企業等の事業化に向けた次なる取組を支援する。 | 265,149 | |
| | | | 商工労働部 | | | イノベーション創出基金事業費（製造業振興事業） (ものづくり中小企業とスタートアップの協業促進事業) | ものづくり中小企業とスタートアップとの協業を促進するため、両者の相互理解を深め、交流するためのセミナー等の開催、協業に向けたマッチングや案件のフォローアップ、ホームページ等での情報発信に取り組む。 | 35,609 | |
| | | | 環境農林水産部 | | | 大阪版施設園芸新技術普及推進事業費 (高度スマート農業技術実装促進事業) | 重点品目（水なす・いちご等）の生産性向上や収益性向上、担い手の確保を図るため、AI・IoTを活用した高度環境制御・自動化技術導入を支援する。 | 25,200 | |
| | | | 環境農林水産部 | | | 大阪次世代園芸施設整備事業 (大阪次世代園芸施設整備事業) | 労働力不足や気候変動に対応し、府民や観光客のニーズに応じた農産物を供給できる生産体制を確立するため、最先端技術を活用する企業の探索やスマート農業ハウスの導入に向けた調査検討を行う。 | 2,000 | |
| | | | 環境農林水産部 | | | 大阪次世代園芸施設整備事業 (次世代フルーツ産地創出) | 高温等の気候変動による栽培適地の変化や府民と観光客のニーズに対応した収益性の高い特産品の産地を創出する。 | 20,000 | |
| | | | 環境農林水産部 | | | 大阪産(もん)グローバルブランド化促進事業費 (国内外競合と差別化できる、付加価値の高い農産品の輸出事業) | 大阪産(もん)のさらなる海外販路拡大を図るため、「傷みやすく輸送が困難」「鮮度が保持できない」等の理由により、これまで輸出が難しかった品目や、高価格販売が期待できる輸送距離が長い相手国を対象に、新技術（冷蔵・冷凍技術等）導入により海外展開をめざす。 | 51,465 | |
| | | | 環境農林水産部 | | | 大阪版施設園芸新技術普及推進事業費 (高度生産技術早期習得のためのデジタルトランスファー拡張事業) | 新規就農者等に熟練農業者の高度生産技術を継承・拡張するため、主要品目（水なす・いちご等）の重要生産工程を映像化・配信し、早期習得・早期経営発展を促す。 | 8,300 | |
| | | | 環境農林水産部 | | | 水産業振興指導費 (水産業成長産業化事業) (ブルーエコノミー推進技術支援拠点強化事業) | 養殖業の推進に向け、養殖業の新規参入や規模拡大を促進するため、養殖に関わる関係者をつなぐプラットフォームを構築し、販路拡大や付加価値向上につなげるとともに、環境農林水産総合研究所による研究開発・実験の支援を行う。 | 71,808 | |
| | | | 商工労働部 | | | 新規 | 成長産業の立地促進 | 企業立地促進補助金 | 大阪産業の高度化及び活性化を図るため、府内の対象地域における企業の立地・投資に必要な経費の一部を補助する。 |
| | ○ 世界との戦略的交流 | | | | | | | | |
| | | | 政策企画部 | 新規 | 万博を契機とした戦略的 国際交流の推進 | 海外向け魅力発信事業費 | 「Beyond EXPO 2025」で掲げる「海外との戦略的なビジネス交流の拡大と体制強化」の取組として、メディアやSNSを活用し、海外向けに大阪の魅力を発信する。 | 29,242 | |
| | | | 府民文化部 | | | 友好交流費 | 万博期間中に構築された国際ネットワークを活かし、関係機関への表敬訪問や視察、大阪のプロモーションなどを通じて、関係国との連携の強化を図る。 | 28,398 | |
| | | | 商工労働部 | | | 海外事務所等運営費 (海外企業等とのビジネス交流促進事業) | 府内企業の海外ビジネス展開及び大阪への投資を推進するため、万博を契機に構築した海外とのネットワークを活かし、戦略的に連携を図る。 | 115,532 | |
| | | | 商工労働部 | | | 大阪府中小企業支援交付金 (国際ビジネス支援事業) | ビジネスサポートデスクによる支援、在外公館や経済団体等とのネットワークなどを通じ、府内企業の海外ビジネス機会を創出する。 | 61,421 | |

| 区分 | 部局 | 新規 継続 | 重点事業名 | 予算事業名 | 事業概要 | 事業費 (千円) | 再掲 |
|------------------|--------|----------|------------------|---|---|--------------------|----|
| | 政策企画部 | 継続 | 国際金融都市の推進 | 国際金融都市推進事業費 | 国際金融都市OSAKAの実現に向けて、大阪のプレゼンス向上のため金融系外国企業等の呼び込みを目標とし、高度な専門知識と海外ネットワークを有する外部人材を配置し、そのマネジメントのもとで、大阪・関西のビジネス魅力や生活環境の情報発信・プロモーション、企業誘致・伴走支援の活動等を実施する。 | 307,391 | |
| ○ 成長を支える人材の確保・育成 | | | | | | | |
| | 副首都推進局 | 新規 | 成長産業を支える人材の育成 | 大阪公立大学運営費交付金 (成長分野の人材育成・社会実装事業) | 成長産業の拡大・創出への貢献をめざし、大阪公立大学が実施する成長産業分野の人材育成や研究シーズの社会実装を支援する。 | 45,000 | |
| | 副首都推進局 | | | 大阪公立大学工業高等専門学校運営費交付金 (Next Tech Leader養成事業) | 大阪・関西万博で醸成されたイノベーションの機運や、科学・技術への興味・関心をさらに高め、大阪産業の成長・発展につなげるため、大阪公立大学工業高等専門学校の「3Dプリンターセンター（仮称）」の整備に向けた調査等を支援する。 | 3,405 | |
| | 府民文化部 | | | 大阪アートマネジメント人材育成事業 | 大阪府域で文化芸術活動の場を充実させることにより、文化芸術に触れる機会を増加させるため、文化の作り手（芸術家）と受け手（観客・地域住民）をつなぐアートマネジメント人材の育成を行う。 | 11,596 | |
| | 商工労働部 | | | 成長志向事業者活躍促進事業費 | 商工会・商工会議所等を通じて、成長が見込めるクリエイティブ産業やスモールビジネスなど新たな市場で活躍する意欲ある事業者を支援する。 | 76,680 | |
| | 商工労働部 | | | イノベーション創出基金事業費（製造業振興事業） (デジタル技術活用技能伝承事業) | 業界団体や大学等との連携により、AI等のデジタル技術の活用による技能伝承のモデル事例の創出、技能伝承の要点等を伝えるセミナーの実施、技能伝承の手法を学べる動画コンテンツの製作を行う。 | 17,512 | |
| | 商工労働部 | | | 技能振興事業費 (未来のものづくりを支える産業人材育成事業) | 大阪の未来を担う子どもたちにもものづくりへの興味・関心を持ってもらい、ものづくりの仕事が「将来になりたい職業」となるよう、企業等と連携して小中学校になにわの名工等の技能者を派遣し、体験機会を提供することで、先端技術等を支えるものづくり人材の育成を図る。 | 8,966 | |
| | 福祉部 | 新規 | 中小企業等の生産性・稼ぐ力の向上 | 地域医療介護総合確保基金事業費（高齢者福祉事業） (介護生産性向上推進総合事業) | 介護従事者の負担軽減、サービスの質の向上のため、大阪府介護生産性向上支援センターにおいて、万博で披露された機器の体験展示や、機器活用のための伴走支援を行うなど、生産性向上等の取組を支援する。 | 58,610 | ○ |
| | 福祉部 | | | 介護テクノロジー導入支援事業費 | 介護現場の生産性向上による職場環境の改善を図ることを目的として、介護事業者が介護テクノロジー（介護ロボット・ICT）を導入する費用の一部を補助する。 | 1,389,216 | ○ |
| | 福祉部 | | | 地域医療介護総合確保基金事業費（高齢者施設事業） (大規模修繕時に導入する介護ロボット・ICT補助) | 老朽化で使用に堪えない施設及び付帯設備の大規模修繕にあわせて、施設が介護テクノロジー（介護ロボット・ICT）を導入するために必要な経費を補助する。 | 494,000 | ○ |
| | 健康医療部 | | | 新技術活用型医療システム構築促進事業費 | 新しい治療・予防法の研究への活用や患者のQOL向上、業務効率化に資する、国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所が構築した医療システムを連携医療機関へ展開する取組を支援する。また、医療従事者の負担を軽減させるため、府内医療機関のAI技術導入を支援する。 | 60,000 | |
| | 健康医療部 | | | 生産性向上支援事業費 | 業務効率化・職場環境改善に資するICT機器等の導入等の取組を行う病院に対して必要経費を支援し、生産性向上を図る。 | 2,130,000千円 の内数 | |
| | 商工労働部 | | | 中小企業価格転嫁支援事業費 | 中小企業の適切な価格転嫁の促進に向けて、専門家派遣による伴走支援や実践的なセミナー等を実施する。 | 128,015 | ○ |
| | 商工労働部 | | | 中小企業賃上げ促進事業費（労政・労働福祉事業） | 事業場内の最低賃金の引上げと生産性向上に資する設備投資等に取り組む中小企業を支援するため、厚生労働省の「業務改善助成金」を活用する事業者に対し、自己負担額分を補助する。 | 1,606,606 | ○ |

| 区分 | 部局 | 新規 継続 | 重点事業名 | 予算事業名 | 事業概要 | 事業費 (千円) | 再掲 |
|----------------------|-------|----------|----------------------|---|---|-------------|----|
| | 商工労働部 | 新規 | 中小企業等の生産性・ 稼ぐ力の向上 | 中小企業賃上げ促進事業費（経営支援事業） | 府内中小企業が賃上げの原資を確保することができるよう、補助金の交付や伴走支援により、生産性向上や売上拡大など企業の利益率向上につながる取組を緊急的かつ集中的に支援する。 | 3,172,468 | ○ |
| | 商工労働部 | | | 中小企業賃上げ促進事業費（製造業振興事業） | 中小企業の賃上げに向けて、新たな販路開拓による賃上げ原資の確保を支援するため、全国の展示商談会への出展小間料を補助する。 | 405,296 | ○ |
| | 商工労働部 | | | 求職者雇用促進事業費 | 求職者等のスキルアップを支援するため、国の教育訓練給付金の支給対象外となっている方に対し、資格取得などを目的とする講座の受講費用を補助する。 | 185,909 | ○ |
| | 商工労働部 | | | 設備投資応援融資促進事業費 | 大阪府の制度融資「設備投資応援融資」を利用する事業者に信用保証料の補助を行うことで、中小企業の稼ぐ力の強化や持続的な賃上げ環境整備を支援する。 | 310,888 | ○ |
| | 商工労働部 | | | 在職者等リスキリング推進事業費 | 求職者及び在職者へのリスキング支援により、中小企業の人材確保と生産性向上につなげるため、アドバイザーやチャットボット（多言語）による相談対応、企業向け啓発セミナー、在職者向け研修プログラム等を実施する。 | 19,739 | |
| | 商工労働部 | | | 大阪府中小企業支援交付金 （経営力強化支援（デジタル活用支援事業）） | AI等のデジタル技術を活用して利益率や生産性向上に資する業務改善を図る府内中小企業や小規模企業に対し、専門家による相談対応のほか、実施企業の成功事例をウェブサイトやSNS等を活用して広く周知し、デジタル化による業務改善へ一歩踏み出す府内企業を後押しする。 | 10,000 | |
| | 都市整備部 | | | 公共交通戦略推進費 （大阪府路線バス人材確保補助金） | 路線バスの確保・維持に向けて、運転士不足に対応するため、路線バス事業者に対し、人材確保に係る経費の一部を支援する。 | 83,000 | ○ |
| | 福祉部 | 継続 | 多様な人材が活躍できる 環境整備 | 地域医療介護総合確保基金事業費（地域福祉事業） （外国人介護人材マッチング支援事業） | 初めて外国人介護人材を受け入れる施設等の不安・疑問の解消と円滑な受入れ促進のため、受入れ制度や事例紹介等の説明会の実施とマッチングの支援を実施する。 | 13,924 | |
| | 商工労働部 | | | 外国人材マッチングプラットフォーム事業費 （外国人材活躍・定着促進事業） | 大阪の成長を支える外国人材の確保のため、府内企業の受入れ環境整備と雇用のミスマッチ解消をサポートし、外国人材の活躍と定着を促進する。 | 76,987 | |
| | 商工労働部 | | | 外国人材マッチングプラットフォーム事業費 （外国人材マッチングプラットフォーム事業） | 中小企業等における外国人材の受入れに関する相談を通じて、課題やニーズを分析・把握のうえ、適切な支援機関に取り次ぎ、外国人材の採用をサポートする。 | 30,000 | |
| | 商工労働部 | | | 労働相談等事業費 （労働相談センターパワーアップ事業） | 外国人労働者が安心して働ける環境を整備し、長く活躍・定着できるよう、チャットボットやAIを活用するなど、労働相談体制の強化を図る。 | 14,556 | |
| | 商工労働部 | | | 障がい者雇用No.1に向けた企業の取組促進事業費 （障がい者の職場定着に向けた企業支援事業） | 大阪における障がい者雇用の促進を図るため、障がい者の職場定着に係る事業主への支援を実施する。 | 8,360 | |
| | 商工労働部 | | | イノベーション創出基金事業費（雇用就労支援事業） | 女性・高齢者・障がい者などの多様な人材の確保を促進していくため、労働環境の改善や職域拡大など、雇用促進に資する新技術・新サービスの社会実装を支援する。 | 80,013 | |
| ②都市力の向上 | | | | | | | |
| ○ 世界の人々を惹きつける都市魅力の向上 | | | | | | | |
| | 政策企画部 | 新規 | 大阪の魅力の磨き上げ・ 発信 | 成長戦略推進事業費 | 将来、成長する可能性のある分野（スポーツ、食など）について、「成長産業化」に向けた取組を実施する。 | 85,000 | |

| 区分 | 部局 | 新規 継続 | 重点事業名 | 予算事業名 | 事業概要 | 事業費 (千円) | 再掲 |
|----|-------|----------|---------------|---|--|-------------|----|
| | 府民文化部 | 新規 | 大阪の魅力の磨き上げ・発信 | 管理費 (万博記念公園駅前地区事業者誘致業務) | 万博記念公園駅前周辺地区において、公募で選ばれた事業者とともに「大規模アリーナを中核とした大阪・関西を代表する新たなスポーツ・文化の拠点づくり」を推進する。 | 1,065,965 | |
| | 府民文化部 | | | 観光促進費 (観光資源としてのミyakumyakumメント等活用事業) | ミyakumyakumメント等を府内各地の観光名所等に巡回展示し、都市魅力の向上による観光振興を図る。 | 59,545 | |
| | 府民文化部 | | | 周遊促進事業費 (大阪の継続的なにぎわい創出・発信事業) | 万博後も継続して人を呼び込むため、「食」、「ナイトコンテンツ」、「世界水準のエンタメ」を軸に大阪でしか体験できないエッジの効いたコンテンツを創出する。 | 300,000 | |
| | 府民文化部 | | | 国内外への魅力発信事業費負担金 | 大阪のシンボルストリートである御堂筋において、外国人観光客に対しても発信力のある新たなプロモーションイベントを実施する。 | 320,000 | |
| | 府民文化部 | | | 観光促進費 (大阪観光関連商談会事業) | 府内市町村・観光施設のPRや、旅行事業者等とのマッチングなどを行う観光関連商談会を実施し、観光資源の発掘・磨き上げや府内周遊の促進を図る。 | 67,968 | |
| | 府民文化部 | | | 観光促進費 (ラグジュアリー・ツーリズム推進事業) | 富裕層向け旅行商談イベントを大阪にて開催するとともに、ファミトリップ等の関連イベントを実施する。 | 30,000 | |
| | 府民文化部 | | | MICE誘致推進事業費 (国際会議開催支援事業) | 令和14年度までの間に大阪で開催する重点分野の国際会議に対し、誘致・開催にかかる経費の一部を補助する。 | 42,150 | |
| | 府民文化部 | | | 大阪ミュージアム推進事業費 (（仮称）大阪都市魅力向上事業) | 大阪ミュージアム基金・グローバル人材育成基金への寄附金を活用し、地域資源の磨き上げや魅力発信、グローバル人材の育成を進める取組への補助等を行い、大阪の都市魅力の向上を図る。 | 448,217 | |
| | 府民文化部 | | | 大阪文化芸術創出事業費 (大阪文化資源魅力向上事業) | 府内各地の文化資源の更なる魅力向上・発信につながる文化芸術プログラムを展開し、府内各地への誘客につなげる。 | 184,000 | |
| | 府民文化部 | | | ナイトカルチャー魅力創出事業費 | 大阪のメインストリートである御堂筋を、インパクトある光空間として創出する。また、ナイトカルチャー事業の立上げや継続への取組を支援する。 | 385,375 | |
| | 府民文化部 | | | 水と光とみどりのまちづくり推進事業費 (水と光を活かした景観創出事業) | 「水と光の首都大阪」の実現に向け、護岸ライトアップ施設のリニューアルや噴水ショー等を実施する。 | 98,764 | |
| | 府民文化部 | | | 水と光とみどりのまちづくり推進事業費 (ナイトクルーズによる周遊性向上事業) | 水上観光を活性化するため、ナイトタイムエコノミーの観光メニューの一つとして、中之島周辺の船着場を活用したナイトクルーズの充実を図る。 | 94,991 | |
| | 府民文化部 | | | 観光促進費 (データマーケティング推進事業) | 市町村が、国内外旅行者の消費額データや滞在データ等に基づいた適切な観光地経営を実施できるよう、大阪観光局と連携し、府域一体のデータマーケティング基盤を整備する。 | 107,156 | |
| | 府民文化部 | | | 観光促進費 (デジタルプロモーション推進事業) | 市町村が有する観光コンテンツを国内外へ発信するとともに、AIを活用したWEBサイト等において、旅行者の行動や嗜好に沿った情報を提供することで、より効果的な誘客促進を図る。 | 216,227 | |
| | 府民文化部 | | | 現代美術振興事業費 (大阪府所蔵美術作品活用活性化事業) | 所蔵美術作品を府内各地のリアルとバーチャル双方の空間で展示すること等により、府民への鑑賞機会の提供と、大阪への誘客を図る。 | 115,876 | |

| 区分 | | | 部局 | 新規 継続 | 重点事業名 | 予算事業名 | 事業概要 | 事業費 (千円) | 再掲 |
|----|--|--|---------|----------|---------------|--|--|-------------|----|
| | | | 府民文化部 | 新規 | 大阪の魅力の磨き上げ・発信 | 大阪文化芸術創出事業費 (大阪文化芸術推進事業) | 伝統芸能や音楽、アート等、大阪が誇る多様な文化芸術プログラムを実施し、文化芸術の更なる振興や都市魅力の向上を図る。 | 350,000 | |
| | | | 府民文化部 | | | スポーツツーリズム推進事業費 (スポーツツーリズム推進事業) | 交流人口の拡大による地域経済の活性化等を目的に、「みる」スポーツから「する」スポーツまで様々なスポーツの楽しさが体感できる大規模イベントの開催等により、府内外からの誘客を図る。 | 200,049 | |
| | | | 府民文化部 | | | スポーツツーリズム推進事業費 (大規模スポーツ大会の誘致、開催等支援事業) | 国際大会をはじめとする大規模スポーツ大会の誘致、開催を行う競技団体等を対象とした支援制度を創設する。 | 194,147 | |
| | | | 府民文化部 | | | スポーツツーリズム推進事業費 (アウトドアスポーツによるスポーツツーリズム推進事業) | 府が有する地域資源を活かし、誰もが気軽に参加できるようなアウトドアスポーツイベントを実施することで、スポーツツーリズムの推進による地域経済の活性化を図る。 | 50,000 | |
| | | | 府民文化部 | | | 大阪マラソン開催費 (大阪マラソン法人化事業) | 大阪マラソンの安定的な開催や更なる発展に向け、運営主体の法人化（一般財団法人の設立）を行う。 | 228,226 | |
| | | | 商工労働部 | | | 商店街観光連携推進事業費 | 国内外からの観光客の集客を促す企画や、メディア等を通じた積極的な魅力発信により、観光資源としての「大阪の商店街」の認知向上を図り、府内商店街での観光・消費の促進につなげる。 | 51,236 | |
| | | | 環境農林水産部 | | | 大阪産(もん)グローバルブランド化促進事業費 (大阪産(もん)プロモーション強化事業) | 府内各地の地場産品の観光資源としての価値の向上・創出や、府内外に向けた「食の観光」の魅力発信を通じて、府内全域の大阪産(もん)の生産地への誘客・周遊促進を図る。 | 111,406 | |
| | | | 環境農林水産部 | | | 運営費 (万博施設等リユース事業) | 花の文化園の老朽化対策と魅力向上のため、園内北側トイレを撤去して、万博で使用されたトイレの一部を移転するとともに、その周辺エリアを再整備する。 | 97,945 | |
| | | | 環境農林水産部 | | | 水質汚濁防止計画推進事業費 (OSAKAごみゼロ水上ツアー推進事業) | 浮遊ごみ対策・海洋プラスチックごみ対策の啓発のため、府内の川・海で府民等が参加できる新しい回収プログラムを企画・実践するモデル事業を実施する。 | 10,747 | |
| | | | 都市整備部 | | | 住宅建築推進費 (古民家コンバージョン促進事業) | 府内の古民家を地域資源として活用し、市町村のまちづくりを支援するため、古民家を宿泊・飲食施設などへ再生し、地域活性化を図るモデル事業を実施する。 | 25,912 | |
| | | | 都市整備部 | | | 景観づくり推進事業費 | 観光コンテンツとしてポテンシャルを有する景観資源について、府内外にその魅力を発信し、誘客促進につなげる。 | 5,173 | |
| | | | IR推進局 | 継続 | IR実現に向けた取組の推進 | IR事業化推進事業費 | 大阪・関西の持続的な経済成長のエンジンとなる世界最高水準の成長型IRの実現に向け、公民連携して取組を進める。 | 124,520 | |
| | | | 府民文化部 | 新規 | 府内周遊の促進 | 大阪デスティネーションキャンペーン推進事業費 | JR等と連携した観光キャンペーンを実施し、府域への更なる誘客・周遊促進を図る。 | 4,310 | |
| | | | 府民文化部 | | | 周遊促進事業費 (大阪府内周遊ツアー推進事業) | 来阪者の府内周遊を一層促進するため、各地の地域資源等をめぐる定期周遊ツアーの造成と国内外へのプロモーションを、民間事業者と連携して実施し、将来的には民間主導での定期周遊ツアーの運行をめざす。 | 21,430 | |
| | | | 環境農林水産部 | | | 自然公園保全管理事業費 (山のおもてなし推進事業) | 明治の森箕面国定公園と府民の森ほりご園地において、アクセスの改善や施設等のリニューアルを先行して行うとともに、府民の森の魅力発信を通じて誘客を図り、府内周遊促進や市町村の観光振興をめざす「山のおもてなし基本構想」を推進する。 | 69,113 | |

| 区分 | 部局 | 新規 継続 | 重点事業名 | 予算事業名 | 事業概要 | 事業費 (千円) | 再掲 |
|----|---------|----------|--------------|--|---|-------------|----|
| | 環境農林水産部 | 新規 | 府内周遊の促進 | 自然公園保全管理事業費 (万博レガシーを活用したちはや園地活性化事業) | 府民の森ちはや園地の魅力向上と地域活性化のため、万博のレガシーを継承するミyakumiyakumumentや大屋根リングの柱を活用した関連イベントを実施する。 | 23,063 | |
| | 環境農林水産部 | | | 水産業振興指導費 (海業取組促進事業) | 水産物の消費拡大や港のにぎわいの創出に向けて、海業の取組を推進するための調査検討を行う。 | 1,500 | |
| | 都市整備部 | | | 交通安全施設等整備費 (自転車通行環境整備事業) | 自転車による府内周遊を促進するため、大阪市や堺市などの関係機関と連携し、矢羽根型路面表示の整備や案内サインの設置など、安全で快適な自転車通行環境の充実を図る。 | 60,000 | |
| | 府民文化部 | 新規 | 来阪旅行者の受入環境整備 | オーバーツーリズム未然防止・抑制対策事業費 (オーバーツーリズム対策特別補助金) | 観光客の恒常的な集中により発生する、ごみの投棄等の課題の解決に取り組む市町村に補助を行う。 | 1,000,000 | |
| | 府民文化部 | | | オーバーツーリズム未然防止・抑制対策事業費 (スーツケース等輸送サービス利用促進事業) | オーバーツーリズムによって生じるスーツケース等大型荷物の持込みによる公共交通機関の混雑を防止するために、スーツケース等輸送サービスのプロモーションを行う。 | 57,150 | |
| | 府民文化部 | | | オーバーツーリズム未然防止・抑制対策事業費 (観光デジタルマップ事業) | オーバーツーリズムによって生じる観光地のトイレ等に関する問題に対応するために、府内のトイレ等の位置や情報が簡潔に分かる観光デジタルマップの運営を行う。 | 28,820 | |
| | 府民文化部 | | | Osaka Free Wi-Fi設置促進事業費 (Open Roaming整備事業) | 万博会場内で導入されたOpen Roaming対応Wi-Fiの整備を促進する。 | 96,000 | |
| | 府民文化部 | | | ウェルカム大阪おもてなし事業費 | 外国人をはじめとする来阪旅行者へのホスピタリティ向上のため、主要な観光地に、観光ボランティアを配置する。 | 56,446 | |
| | 府民文化部 | | | 外国人相談対応力強化事業費 | 外国人観光客と接する機会の多い公共交通機関の窓口や宿泊施設などの相談対応力を向上させるため、災害時の対応や多文化理解に関する研修等を実施する。 | 17,823 | |
| | 健康医療部 | | | 地域医療介護総合確保基金事業費（地域医療事業）の一部 外国人医療体制整備事業費 | 府内に滞在する外国人が不慮の怪我や病気の際に、府内医療機関に円滑に受診できるようにするため、外国人患者受入れ医療機関の拡充及び取組支援、多言語医療通訳やトラブル相談窓口の設置等を行う。 | 59,376 | |
| | 健康医療部 | | | 地域医療介護総合確保基金事業費（地域医療事業）の一部 外国人医療体制整備事業費 | 外国人が安心して過ごすことができる大阪を実現するため、「外国人受入れ共生モデル地区」において、研修の実施等、現場の医療機関が抱える課題に対するサポートを充実させる。また、遠隔医療通訳サービス及び外国人向け医療機関ポータルサイト「おおさかメディカルネット for Foreigners」の対応言語を拡充する。 | 25,203 | |
| | 都市整備部 | | | 公共交通戦略推進費 (ライドシェア推進事業) | 府民や観光客にとって利便性の高いライドシェア制度の実現に向け、国に働きかけるとともに必要な広報を行う。 | 32,263 | |
| | 都市整備部 | | | 公共交通戦略推進費 (公共交通機関利用観光客受入環境整備事業費補助金) | 誰もが快適・円滑でシームレスに移動できる交通アクセスを実現するため、キャッシュレス化等に取り組む交通事業者に対して補助を行う。 | 138,000 | |
| | 都市整備部 | | | 公共交通戦略推進費 (ユニバーサルデザインタクシー普及促進) | 今後いっそう増加が見込まれる来阪者に安全、安心な移動環境を提供するため、ユニバーサルデザインタクシーの普及促進を図る。 | 195,000 | ○ |

| 区分 | 部局 | 新規 継続 | 重点事業名 | 予算事業名 | 事業概要 | 事業費 (千円) | 再掲 | |
|----|--------------------------|----------|----------------|--|--|-------------|----|--|
| | 都市整備部 | 新規 | 来阪旅行者の受入環境整備 | 福祉のまちづくり推進事業費 (ホテル等バリアフリー環境整備促進事業) | 観光客の拠点となるホテル等のバリアフリー水準の底上げを図るため、既存ホテルのバリアフリー改修工事への補助等を行う。 | 102,121 | | |
| | 都市整備部 | | | 福祉のまちづくり推進事業費 (先導的バリアフリー実装化支援事業) | 建築物の更なるバリアフリー化を図るため、万博で先導的に取り入れられたバリアフリー設備の設置工事への補助等を行う。 | 15,887 | | |
| | 環境農林水産部 | 新規 | 全国豊かな海づくり大会の開催 | 水産業振興指導費 (全国豊かな海づくり大会推進事業) | 豊かな大阪湾を次世代に引き継ぐとともに、大阪の魅力を広く発信し、水産業の振興と地域の活性化を図るため、「第45回全国豊かな海づくり大会」を開催する。 | 596,086 | | |
| | 公安委員会 | | | 第45回全国豊かな海づくり大会対策事業費（警備諸対策） | 「第45回全国豊かな海づくり大会」開催の安全対策に万全を期するため、警備諸対策を行う。 | 73,661 | | |
| | 公安委員会 | | | 第45回全国豊かな海づくり大会対策事業費（交通対策） | 「第45回全国豊かな海づくり大会」開催を円滑に行うため、交通安全対策に万全を期す。 | 50,857 | | |
| | ○「副首都」化を見据えたまちづくり・都市基盤整備 | | | | | | | |
| | 大阪都市計画局 | 新規 | 成長の拠点となるまちづくり | グランドデザイン推進費 (グランドデザイン推進事業「グランドデザイン推進事業」) | 大阪のまちづくりグランドデザインの推進に向けて、民間の活力を最大限引き出しながら、多様な主体が一体となって、大阪全体のまちづくりを推進する。 | 16,000 | | |
| | 大阪都市計画局 | | | グランドデザイン推進費 (グランドデザイン推進事業「ベイエリアのさらなる活性化に向けた検討調査」) | 国際的な物流・人流の拠点が集積するベイエリアにおいて、万博のレガシーを継承し、エリアポテンシャルを最大限引き出すまちづくりの促進方策について検討を実施する。 | 11,580 | | |
| | 大阪都市計画局 | | | グランドデザイン推進費＜拠点＞ (新大阪駅周辺地域まちづくり推進事業) | リニア・北陸新幹線が結節する新大阪駅周辺地域において、駅とまちが一体となった広域交通ターミナルのまちづくりの推進に向けた検討を府・市共同で行う。 | 17,989 | | |
| | 大阪都市計画局 | | | グランドデザイン推進費＜拠点＞ (大阪城東部地区まちづくり推進事業、大阪城公園接続デッキ整備事業) | 大阪城東部地区において、大阪公立大学を先導役としたまちづくりの実現に向けた方策を府・市共同で検討する。また、大阪城公園へ接続するデッキを整備する。 | 1,430,518 | | |
| | 大阪都市計画局 | | | グランドデザイン推進費＜拠点＞ (夢洲第2期区域まちづくり推進事業、万博レガシーを継承した夢洲第2期区域のまちづくり検討調査、夢洲アクセス鉄道（JR桜島線延伸）の事業化に向けた検討) | 国際観光拠点の形成に向け、大阪・関西万博跡地である夢洲第2期区域におけるまちづくりの推進や、北側からの鉄道アクセスについての検討を府・市共同で進める。 | 87,439 | | |
| | 大阪都市計画局 | | | グランドデザイン推進費＜拠点＞ (東部大阪（長田・荒本駅周辺）の調査検討業務費) | 大阪のまちづくりグランドデザインにおける「東部大阪中枢エリア」にある長田・荒本駅周辺の東大阪流通業務市街地のあり方について調査検討を実施する。 | 10,000 | | |
| | 大阪都市計画局 | | | グランドデザイン推進費＜拠点＞ (南河内まちづくりビジョン策定等業務費) | 南河内基礎自治機能充実強化協議会と連携し、行政域を超えた広域連携によるまちづくりの方向性を示すまちづくりビジョンを策定する。 | 18,300 | | |
| | 大阪都市計画局 | | | うめきたまちづくり推進費 | うめきた2期区域において、「みどり」を中心とし、斬新で独自性が高く、世界に強く印象付ける「大阪の顔」となる都市空間を持つまちづくりを実現させるため、基盤整備事業等（区画整理、公園整備）を府・市共同で実施する。 | 345,020 | | |
| | 大阪都市計画局 | | | まちづくりDX推進事業費 (市街地リノベーション促進検討事業) | 大阪の成長と府民のQOL向上につながるまちづくりモデルの先行検討として、守口市・門真市周辺エリアをモデル地区に市街地リノベーション促進検討調査を行い、市町村の取組を支援する。 | 28,000 | | |

| 区分 | | | 部局 | 新規 継続 | 重点事業名 | 予算事業名 | 事業概要 | 事業費 (千円) | 再掲 |
|----|--|--|------------|----------|-------------------|------------------------------------|--|-------------|----|
| | | | 大阪都市計画局 | 新規 | 成長の拠点となるまちづくり | 市街地整備総合事業費 | 多様な都市機能を備えた拠点エリアや産業競争力の強化に資する産業拠点の形成、都市機能立地等の再編のため、土地区画整理事業、市街地再開発事業に補助を行う。 | 2,488,144 | |
| | | | 都市整備部 | 新規 | 道路・鉄道ネットワーク等の充実強化 | 阪神高速道路建設費 (淀川左岸線（２期）の整備促進) | 広域的な高速道路ネットワークのミッシングリンクの解消に向けて、大阪・関西の成長のために必要なインフラである、淀川左岸線（２期）の整備促進を図る。 (事業主体：大阪市、阪神高速道路㈱) | 7,000 | |
| | | | 都市整備部 | | | 国直轄事業負担金 (淀川左岸線延伸部の整備促進) | 広域的な高速道路ネットワークのミッシングリンクの解消に向けて、大阪・関西の成長のために必要なインフラである、淀川左岸線延伸部の整備促進を図る。 (事業主体：国土交通省、阪神高速道路㈱、西日本高速道路㈱) | 402,333 | |
| | | | 都市整備部 | | | 道路橋りょう等調査費 (新御堂筋の機能強化) | 新大阪にアクセスし、大阪北部地域の幹線道路である新御堂筋について、渋滞解消や構造物更新などの観点から機能強化に向けた検討を行う。 | 5,000 | |
| | | | 都市整備部 | | | 道路橋りょう等調査費 (ビッグデータを活用した渋滞対策) | ビッグデータを活用した自動車交通流の分析を実施し、地域の事情に応じた効果的・効率的な渋滞対策に取り組む。 | 20,000 | |
| | | | 都市整備部 | | | 大阪圏鉄道網整備費 (なにわ筋線の整備促進) | 国土軸上の新大阪や大阪都心部（キタ・ミナミ）と関西国際空港や大阪南部地域間のアクセス強化等に資するなにわ筋線の整備促進を図る。 (整備主体：関西高速鉄道㈱、運行主体：西日本旅客鉄道㈱・南海電気鉄道㈱) | 9,108,351 | |
| | | | 都市整備部 | | | モノレール道整備費 | 既存の放射状鉄道を環状方向に結節し、広域的な鉄道ネットワークを形成するとともに、沿線地域の活性化に寄与する大阪モノレール延伸の整備を進める。 | 24,418,906 | |
| | | | 都市整備部 | | | 公共交通戦略推進費 (鉄道路線事業化検討調査) | 大阪・関西の成長に資する鉄道路線（なにわ筋連絡線・新大阪連絡線、中之島線延伸）について、関係者とともに事業化に向けた検討の深度化を図る。 | 5,346 | |
| | | | 大阪港湾局 | | | 港湾振興費 (集貨機能強化対策事業) | 府営港湾と大阪港が連携した戦略的な集貨インセンティブにより、取扱貨物量の増加や大阪“みなと”の国際競争力の強化を図る。 | 10,000 | |
| | | | スマートシティ戦略部 | 新規 | デジタルインフラの整備促進 | スマートシティ戦略推進事業費 (デジタルインフラ整備推進事業) | 首都機能のバックアップと、今後のAI社会において必須となるデジタルインフラを整備するため、官民協議会を設立し、大阪圏域でのデジタルインフラ整備を促進する。 | 37,784 | |
| | | | 健康医療部 | 新規 | インフラ老朽化対策の推進 | 府域水道広域化推進事業費補助金 | 水道事業の広域化・耐震化を促進するため、大阪広域水道企業団が実施する先端技術（人工衛星画像、AI等）を活用した漏水調査等のDX推進に係る経費の一部を補助する。 | 30,000 | |
| | | | 都市整備部 | | | 流域下水道維持管理費 (管路補修事業) | 全国特別重点調査の結果、簡易な対応が必要な下水道管について、補修を行う。 | 327,576 | |
| | | | 都市整備部 | | | 流域下水道建設事業費 (管路改築更新事業) | 全国特別重点調査の結果、抜本的な対応が必要な下水道管について、改築を実施する。 | 1,332,528 | |
| | | | 都市整備部 | | | 河川改良費 (水辺空間の再構築) | 水の回廊における都市景観の質的向上と水辺の回遊性向上のため、堂島川・土佐堀川において老朽化した護岸の更新に併せ、安全性の確保と快適な水辺環境の形成に向けた整備を行う。 | 160,000 | |
| | | | 都市整備部 | | | 道路維持修繕費 (新技術を活用した道路の維持管理) | スマートフォン等を活用した道路情報（路面の段差・穴ぼこ等）の効率的な収集とAIを用いた自動検知等により、道路の異常・変状を把握し、維持管理の高度化を図る。 | 3,000 | |

| 区分 | | | 部局 | 新規 継続 | 重点事業名 | 予算事業名 | 事業概要 | 事業費 (千円) | 再掲 |
|-----------------------------|--|--|---------|----------|-----------------------|---|---|----------------------|----|
| | | | 都市整備部 | 継続 | 災害に強いまちづくり・都市基盤整備 | 津波・高潮対策費 (三大水門の更新) | 津波・高潮に備えるため、老朽化が進む三大水門（安治川水門・尻無川水門・木津川水門）について、形式をローラーゲート形式に変更し、新たに水門を建設する。 | 2,000,000 | |
| | | | 都市整備部 | | | 寝屋川水系改良費 (総合治水の推進) | 寝屋川流域総合治水対策の一環として、寝屋川北部地下河川（鶴見調整池）を築造し、浸水被害の軽減を図る。 | 2,595,484 | |
| | | | 都市整備部 | | | 密集住宅市街地整備促進事業費 | 密集市街地の防災性の向上や住環境の改善のため、事業主体による道路・公園などの地区公共施設の整備、老朽建築物の除却等を促進するための支援を行うとともに、延焼遮断帯の整備を推進する。 | 1,029,484 | |
| | | | 都市整備部 | | | 建築物震災対策推進事業費 | 大規模地震発生時の人的・経済的被害を軽減することを目的に、住宅、建築物の耐震化を図る。 | 684,501 | |
| (2) 誰もが安全・安心にいきいきと暮らせる社会の実現 | | | | | | | | | |
| ○ 物価高騰に対応し、府民や事業者を支援する取組の推進 | | | | | | | | | |
| | | | 商工労働部 | 新規 | 物価高騰の影響を受ける府民・事業者への支援 | 中小企業向け融資資金貸付金 | 物価高騰等の影響を受け、引き続き資金繰りに苦慮している中小企業者等の事業継続を下支えするための融資制度を実施する。（セーフティネット系融資2,200億円の枠内） | 993,793,000千円 の内数 | |
| | | | 福祉部 | | | 児童福祉推進事業費 (子ども食堂における食の支援事業) | 物価高騰等の影響を受ける子ども食堂を対象に、缶詰、レトルト食品等の入った食品セットを配付する。 | 469,972 | |
| | | | 商工労働部 | | | 中小企業価格転嫁支援事業費 | 中小企業の適切な価格転嫁の促進に向けて、専門家派遣による伴走支援や実践的なセミナー等を実施する。 | 128,015 | |
| | | | 商工労働部 | | | 中小企業賃上げ促進事業費（労政・労働福祉事業） | 事業場内の最低賃金の引上げと生産性向上に資する設備投資等に取り組む中小企業を支援するため、厚生労働省の「業務改善助成金」を活用する事業者に対し、自己負担額分を補助する。 | 1,606,606 | |
| | | | 商工労働部 | | | 中小企業賃上げ促進事業費（経営支援事業） | 府内中小企業が賃上げの原資を確保することができるよう、補助金の交付や伴走支援により、生産性向上や売上拡大など企業の利益率向上につながる取組を緊急的かつ集中的に支援する。 | 3,172,468 | |
| | | | 商工労働部 | | | 中小企業賃上げ促進事業費（製造業振興事業） | 中小企業の賃上げに向けて、新たな販路開拓による賃上げ原資の確保を支援するため、全国の展示商談会への出展小間料を補助する。 | 405,296 | |
| | | | 商工労働部 | | | 求職者雇用促進事業費 | 求職者等のスキルアップを支援するため、国の教育訓練給付金の支給対象外となっている方に対し、資格取得などを目的とする講座の受講費用を補助する。 | 185,909 | |
| | | | 商工労働部 | | | 設備投資応援融資促進事業費 | 大阪府の制度融資「設備投資応援融資」を利用する事業者に信用保証料の補助を行うことで、中小企業の稼ぐ力の強化や持続的な賃上げ環境整備を支援する。 | 310,888 | |
| | | | 商工労働部 | | | 中小企業エネルギー価格高騰対策支援事業費 | 特別高圧で電力供給を受ける施設運営事業者やテナント事業者の中でも高額な料金を負担している中小企業に対し、電気料金の補助を行う。 | 411,985 | |
| | | | 環境農林水産部 | | | 新たなエネルギー社会の構築推進事業費 (中小事業者高効率空調機導入支援事業) | 中小事業者の脱炭素化と光熱費削減による経営力強化を後押しするため、高効率空調機の導入を支援する。 | 2,292,178 | |

| 区分 | 部局 | 新規 継続 | 重点事業名 | 予算事業名 | 事業概要 | 事業費 (千円) | 再掲 | |
|----|--|----------|---------------------------|--|---|-------------|----|--|
| | 環境農林水産部 | 新規 | 物価高騰の影響を受ける 府民・事業者への支援 | 新たなエネルギー社会の構築推進事業費 (中小事業者の脱炭素化に係る自主的取組支援事業) | 中小事業者の脱炭素化と光熱費削減による経営力強化を後押しするため、脱炭素経営宣言及び対策計画書の届出を行った中小企業に対し、再エネ・省エネ設備の導入費用の一部を補助する。 | 20,000 | | |
| | 環境農林水産部 | | | 次世代自動車普及促進事業費 (万博で披露された電動モビリティによる脱炭素まちづくり促進事業) (物流の脱炭素化に対する補助事業) | 産業振興と脱炭素まちづくりの促進に向け、運輸・物流事業者のエネルギー価格高騰による影響を緩和し、省エネ対策を促進するため、EV・FCトラックの導入に対する補助を行う。 | 522,500 | | |
| | 環境農林水産部 | | | 水産業振興指導費 (カキ養殖再開支援事業) | 物価高騰と、養殖カキの大量へい死被害を受ける府内養殖事業者に対し、養殖再開に向けた支援を行う。 | 5,500 | | |
| | 都市整備部 | | | 公共交通戦略推進費 (ユニバーサルデザインタクシー普及促進) | 今後いっそう増加が見込まれる来阪者に安全、安心な移動環境を提供するため、ユニバーサルデザインタクシーの普及促進を図る。 | 195,000 | | |
| | 都市整備部 | | | 公共交通戦略推進費 (大阪府路線バス人材確保補助金) | 路線バスの確保・維持に向けて、運転士不足に対応するため、路線バス事業者に対し、人材確保に係る経費の一部を支援する。 | 83,000 | | |
| | 教育庁 | | | 学校給食実施費 (学校給食費等支援事業費の一部) | 物価高騰に直面する保護者等の負担を軽減し、子育て世代等を支援するため、府立学校に通う幼児・児童・生徒の学校給食費等を無償とする。 | 582,124 | | |
| | ＜参考＞ 下記事業は令和7年度補正予算計上分であり、令和7年度中に終了する事業を含む | | | | | | | |
| | 政策企画部 | 新規 | 物価高騰の影響を受ける 府民・事業者への支援 | LPガス料金高騰対策支援事業費 | LPガス料金高騰の影響を受ける利用者を支援するため、料金高騰相当分を値引きする販売事業者に対し、（一社）大阪府LPガス協会を通じて補助金を交付する。 | 787,500 | | |
| | 福祉部 | | | 子ども食料支援事業費 | 子育て世帯が物価高騰の影響（食料品の高騰）を強く受け、家計負担が増大している状況を踏まえ、大阪の全ての子どもたちに、米等を給付する。 | 16,775,670 | | |
| | 福祉部 | | | 社会福祉施設職員等支援事業費 | 社会福祉施設等の従事者に対し、ギフトカードを配付する。 | 14,091,000 | | |
| | 福祉部 | | | 社会福祉施設等光熱費高騰対策支援事業費 | 物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等の負担軽減を図るため、支援を実施する。 | 2,913,525 | | |
| | 健康医療部 | | | 医療機関等光熱費高騰対策支援事業費 | 物価高騰の影響を受けている医療機関等の負担軽減を図るため、安定的に事業が継続できるよう支援を実施する。 | 6,161,835 | | |
| | 健康医療部 | | | 公衆浴場事業者支援事業費 | 燃料等の物価高騰の影響を受ける一般公衆浴場事業者に対し、事業者の負担軽減のため、燃料費（重油）の高騰分について支援を実施する。 | 2,353 | | |
| | 環境農林水産部 | | | 大阪エコ農業総合推進対策事業費 (肥料高騰緊急対策事業) | 肥料価格の高騰が農業の経営に大きな影響を与えている状況を踏まえ、食料の安定生産に向け農業者を支援する。 | 83,398 | | |
| | 環境農林水産部 | | | 畜産振興事業費 (飼料価格高騰対策事業) | 輸入乾牧草価格の高騰により経営に大きな影響を受ける酪農・肉用牛農家に対し、購入費用の一部を支援し、負担を軽減する。 | 8,225 | | |

| 区分 | 部局 | 新規 継続 | 重点事業名 | 予算事業名 | 事業概要 | 事業費 (千円) | 再掲 |
|----|---------------------------|----------|---------------------------|---|---|-------------|----|
| | 教育庁 | 新規 | 物価高騰の影響を受ける 府民・事業者への支援 | 私立学校光熱費高騰対策支援事業費 | 私立学校園において光熱費や教材費等の高騰により学校運営に大きな影響を及ぼしていることから、教育の質を維持するとともに、保護者に負担が転嫁されないよう、学校設置者の負担軽減を図る。 | 180,462 | |
| | ○ 府民のいのちと健康、安全・安心を守る取組の推進 | | | | | | |
| | 政策企画部 | 新規 | 災害対応力の強化 | 大阪府地域防災計画推進費 | 大規模地震の被害軽減に向け、オール大阪での対策を推進するため、南海トラフ地震及び直下型地震に係る被害想定の見直しを踏まえ、「新・大阪府地震防災アクションプラン」を改訂する。 | 16,000 | |
| | 政策企画部 | | | 近畿府県合同防災訓練事業費 | 国、近畿府県、市町村、消防や自衛隊等の防災関係機関が一堂に会し、広域的な応援・受援体制の確認や多種多様な救出訓練等を行うことで、大規模災害時における相互の連携を深めるとともに、府民の防災意識の向上を図る。 | 63,000 | |
| | 政策企画部 | | | 防災行政無線管理費 (防災行政無線実施設計) | 大規模災害時等に防災関係機関における情報連絡を迅速かつ的確に行うため、防災行政無線の更新を行う。 | 80,000 | |
| | 政策企画部 | | | 災害対策機能強化充実事業費 | 能登半島地震の振り返りを踏まえ、救命救助活動等に支障が生じることのないよう、災害時の拠点となる本庁舎や災害拠点病院を通信エリアに含む携帯電話基地局の機能強化にかかる費用を助成する。 | 294,432 | |
| | 政策企画部 | | | 防災情報充実強化事業費 (新大阪防災情報システム構築及び保守運用) | 災害発生時に被害情報や対応状況を収集・共有し、関係機関の迅速な災害対応につなげるため、災害対策の基幹となる大阪府防災情報システム（O-DIS）を再構築し、機能強化を図る。 | 464,660 | |
| | 健康医療部 | | | 保健所等災害対応力強化事業費 | 保健所等において、災害への対応が可能な体制を平時から構築し、災害時に迅速な支援活動を実施できるよう、必要な設備の整備を実施する。 | 26,400 | |
| | 健康医療部 | | | 病院施設設備整備費補助金 (在宅人工呼吸器使用者非常用電源整備事業) 地域医療介護総合確保基金事業費（地域医療事業） (在宅医療推進事業) 地域医療介護総合確保基金事業費（看護事業） (訪問看護ネットワーク事業) | 【病院施設設備整備費補助金】 医療機関を対象に、災害時等にも貸し出せる非常用電源の整備に要する費用を補助する。 【地域医療介護総合確保基金事業費（地域医療事業）】 「在宅医療において積極的役割を担う医療機関」を対象に、災害時等にも貸し出せる非常用電源の整備に要する費用を補助する。 【地域医療介護総合確保基金事業費（看護事業）】 拠点となる訪問看護ステーション（設置ステーション）を対象に、災害時等にも貸し出せる非常用電源の整備に要する費用を補助する。 | 26,404 | |
| | 健康医療部 | | | 地域医療介護総合確保基金事業費（救急医療事業） (BCP策定支援事業、DMAT等対応力向上事業) 災害時医療体制整備事業費 (医療機関に対する浸水対策促進事業、災害医療機関設備整備等事業、非常用自家発電設備設置緊急支援事業) | 医療機関におけるBCP策定、耐震診断、浸水対策強化を目的に、その費用の補助や専門家による研修会等を実施する。また、近年活動の場が拡大している災害派遣医療チーム（DMAT）の質向上を図るための研修会を開催する。 | 259,779 | |
| | 健康医療部 | | | 大規模地震時災害対応力強化事業費 | 大規模地震発生時の医療機関の災害対応力を強化するため、災害医療協力病院の訓練実施支援や災害拠点病院のネットワーク強化、診療所の被災情報集約手段の構築などを実施する。 | 101,386 | |
| | 健康医療部 | | | 地域医療介護総合確保基金事業費（疾病対策事業） (災害時における難病患者ひなんサポーター育成事業) | 発災時に在宅難病患者を支援する体制の構築を図るため、ひなんサポーターの育成を行う。 | 4,504 | |
| | 健康医療部 | | | 地域医療介護総合確保基金事業費（医療従事者確保事業） (地域で活躍する薬剤師の確保推進事業) | 大規模災害発生時の保健所や市町村における医薬品等確保供給体制の充実を図るため、地域災害薬事コーディネーターの養成・配置等を行う。 | 7,355 | |

| 区分 | 部局 | 新規 継続 | 重点事業名 | 予算事業名 | 事業概要 | 事業費 (千円) | 再掲 |
|----|---------|----------|---------------------|--|--|-------------|----|
| | 環境農林水産部 | 新規 | 災害対応力の強化 | 流域保全森林防災事業費 | 気候変動に起因する想定を超える豪雨等による土砂災害等から府民の生命・財産を守るため、集水域である山地からの土砂流出の抑制、森林の保水力向上を図る対策を実施する。 | 1,169,099 | |
| | 環境農林水産部 | | | 森林管理施設安全対策事業費 | 森林管理上必要で、今後一層の激甚化が見込まれる災害により崩壊等の危険性が高い管理道やトイレ等の改修工事等を実施する。 | 454,200 | |
| | 都市整備部 | | | 土砂災害対策費 (土砂災害対策事業基礎調査) | より高精度な地形情報を危険箇所の抽出に活用し、災害リスクの確度を高めつつ、一層の住民への周知に努め、さらなる災害対応能力の強化推進を図る。 | 191,670 | |
| | 健康医療部 | 継続 | 感染症対策の充実・強化 | 新型インフルエンザ等対策費 (リスク評価ネットワーク体制構築事業、下水サーベイランス研究推進事業) | 大阪健康安全基盤研究所、大阪大学感染症総合教育研究拠点、大阪公立大学大阪国際感染症研究センター等との連携により、感染症のリスク評価ネットワーク体制を構築し、更なる感染症危機体制の強化を図る。また、下水を用いたサーベイランスが感染症のリスク評価の有効な指標として活用できるよう、実装化に向けた体制の拡充を行う。 | 40,960 | |
| | 環境農林水産部 | 継続 | 都市緑化を活用した猛暑対策の推進 | 都市緑化を活用した猛暑対策事業費 | 猛暑による府民の健康被害リスクを軽減するため、緑化やミスト発生器等の暑熱環境改善設備等の整備を補助する。 | 151,948 | |
| | 健康医療部 | 新規 | ギャンブル等依存症対策の強化 | 依存症対策強化事業費 | ギャンブル等依存症の本人等が生活を円滑に営むことができるよう、普及啓発や相談・治療・回復支援体制の強化、(仮称)大阪依存症対策センターの設置準備の推進などギャンブル等依存症対策を総合的かつ計画的に推進する。 | 562,390 | |
| | 政策企画部 | 継続 | 性犯罪・性暴力被害者への支援の充実 | 公民連携性犯罪・性暴力被害者支援事業費 | 性犯罪・性暴力被害者支援の充実を図り、被害の潜在化を阻止するため、性犯罪・性暴力被害者への支援体制を構築する。 | 98,663 | |
| | 政策企画部 | 継続 | 特殊詐欺被害防止対策の推進 | 特殊詐欺被害防止緊急対策事業費 | 特殊詐欺被害を減少させるため、特殊詐欺対策機器の貸出等を行うとともに、「大阪府安全なまちづくり条例」の改正内容を踏まえた、より効果的な周知・啓発活動を実施する。 | 23,459 | |
| | 健康医療部 | 継続 | 自殺対策の強化 | 自殺対策強化事業費 (若年者層向けSNS相談体制整備事業、若年層向け自殺対策啓発事業) | 若年者層に対してSNS相談を実施するとともに、関係機関と連携し、個別支援を必要とする方の多様な相談に対応できる窓口を整備する。また、若年層向けに動画等による啓発を行い、こころに悩みを抱える若者を相談窓口につなげる。 | 35,464 | |
| | 府民文化部 | 継続 | インターネット上の人権侵害事象への対応 | 人権啓発等施策推進費 (インターネット上の人権侵害の解消推進事業) | インターネット上の人権侵害、特にSNSにおける誹謗中傷や差別的書込を解消するとともに、府民のネットリテラシーの向上を図るため、より実効性のある施策に取り組んでいく。 | 29,345 | |
| | 福祉部 | 継続 | 孤独・孤立等福祉課題への対応 | 包括的支援体制構築推進事業費 | 複合化・複雑化した課題を抱える方・世帯を包括的に受け止め、関係機関が連携して解決をめざす包括的な支援体制の整備に向け、市町村への支援を行う。 | 6,848 | |
| | 福祉部 | | | 大阪府福祉基金設置運営費 (地域福祉振興助成金の一部) | 民間支援団体による地域における孤独・孤立対策に資する事業に対して助成する。 | 40,000 | |
| | 健康医療部 | 新規 | 健康づくりの推進 | 健康寿命延伸プロジェクト事業費 (市町村健康寿命延伸にかかる共創創出支援事業) | 府の健康寿命延伸と拡大傾向にある市町村間の健康格差の縮小に向け、万博出展企業等が保有するヘルスケア技術やノウハウ等を最大限活用し、市町村ごとの健康課題に応じて、企業とのマッチングから実証事業の実施、市町村の事業化までを支援する。 | 33,632 | |
| | 健康医療部 | | | 健康寿命延伸プロジェクト事業費 (万博レガシーを継承した健活10プロモーション) | 健活10の一層の普及のため、健活10ソング＆ダンス・おおさかEXPOヘルシーメニューを核としたプロモーションや「おおさか健活大使」によるPRを行う。 | 140,802 | |

| 区分 | 部局 | 新規 継続 | 重点事業名 | 予算事業名 | 事業概要 | 事業費 (千円) | 再掲 | |
|----|-----------------------------|----------|---------------------|--|--|-------------|----|--|
| | 健康医療部 | 新規 | 健康づくりの推進 | 健康づくり支援プラットフォーム整備等事業費 | 府民の自発的な行動を促進するとともに、健康記録を可視化し、行動変容につなげる大阪府の健康アプリ「アスマイル」について、機能を見直し、より使いやすいアプリを構築する。 | 321,311 | | |
| | 健康医療部 | | | たばこ対策推進事業費 | 健康増進法及び大阪府受動喫煙防止条例に基づき、望まない受動喫煙を生じさせることのない環境づくりを行い、府民の健康の維持増進を図る。 | 78,042 | | |
| | ○ 府民のいきいきとした暮らしの充実に向けた取組の推進 | | | | | | | |
| | 政策企画部 | 継続 | SDGsの推進 | SDGs推進費 | SDGsの達成に向け、各主体による自律的な取組を加速化させるとともに、先進的な取組を積極的に国内外に発信する。 | 10,756 | | |
| | スマートシティ戦略部 | 新規 | デジタルサービスの実装による利便性向上 | スマートシティ戦略推進事業費（AIエージェント実証事業） | AIエージェントによる行政手続代行の実現に向け、関係機関や協力企業が参加するコンソーシアムを設置し、府・市町村において実証を行う。 | 12,120 | | |
| | スマートシティ戦略部 | | | スマートシティ戦略推進事業費（ブロードリスニング実証事業） | 住民参加型のスマートシティの実現のため、デジタルで幅広く住民の声を収集するブロードリスニングの活用に向けた実証事業を行う。 | 10,420 | | |
| | スマートシティ戦略部 | | | スマートシティ戦略推進事業費（市町村DX推進力強化事業） | 市町村のデジタル力の強化に向け、全国に先駆けて、システム標準化の対象である「基幹業務システム（20システム）」を中心に、共同化に向けた調査等を行う。 | 29,820 | | |
| | スマートシティ戦略部 | | | 大阪広域データ連携基盤運用事業費（大阪広域データ連携基盤利活用事業） | スマートシティの実現に向け、「大阪広域データ連携基盤（ORDEN）」の共同利用を推進するため、データの充実や利活用事例の創出等に取り組む。 | 144,105 | | |
| | スマートシティ戦略部 | | | 大阪広域データ連携基盤運用事業費（マイド・ア・おおさか運営事業） | 住民QOL向上に資するデジタルサービスを府域全体で提供するため、個人に合わせた最適な情報発信やオンラインによる行政手続等を行う機能を有する総合行政ポータル「my door OSAKA（マイド・ア・おおさか）」のサービス内容を充実させ、市町村へ展開する。 | 277,200 | | |
| | スマートシティ戦略部 | | | 大阪広域データ連携基盤活用促進事業費 | データ連携基盤の横展開をめざす国の方針を踏まえ、「大阪広域データ連携基盤（ORDEN）」の自治体間での広域共用化の推進や持続可能な運営組織体制への移行に向けた検討に取り組む。 | 29,680 | | |
| | 福祉部 | | | 指導監査等DX推進事業費 | 福祉施設等の利便性向上と職員の生産性向上を図るため、福祉施設等の指導監査に係る手続のオンライン化をはじめとしたデジタル基盤を構築・運用する。 | 14,201 | | |
| | 健康医療部 | | | 許認可・指導検査等業務DX推進事業費 | 医療機関等の利便性向上と職員の生産性向上を図るため、医療機関等の立入検査や許認可業務に係る手続のオンライン化をはじめとしたデジタル基盤を構築・運用する。 | 208,918 | | |
| | 府民文化部 | 新規 | 共生社会の実現に向けた取組の推進 | OSAKA女性活躍推進事業費（ドーンdeキラリ フェスティバル 2026（仮称）の開催） | 性別役割分担意識の解消等による男女共同参画社会の実現に向け、OSAKA女性活躍推進月間（9月）にあわせて、女性をはじめ若年層や男性も対象とした啓発活動を行う。 | 50,000 | | |
| | 府民文化部 | | | OSAKA女性活躍推進事業費（困難・課題を抱える女性に対する支援事業） | 困難・課題を抱えている女性への支援を充実・強化するため、ドーンセンターにおいて相談窓口や交流の場を提供するとともに、SNS相談を実施する。 | 19,965 | | |
| | 福祉部 | | | 障がい者芸術鑑賞モデル創出事業費 | 最先端技術を活用し、障がい者に新しい芸術鑑賞体験を提供する「ボーダレスアート鑑賞モデル」を創出し、社会実装をめざす。 | 10,003 | | |

| 区分 | | 部局 | 新規 継続 | 重点事業名 | 予算事業名 | 事業概要 | 事業費 (千円) | 再掲 |
|----|--|-------|----------|--------------------------|--|--|-------------|----|
| | | 福祉部 | 新規 | 共生社会の実現に向けた 取組の推進 | 障がい者相談事業費 (地域生活促進アセスメント事業) | 府内の障がい者のうち、施設入所を希望しつつ自宅やグループホームなどで待機している状況を解消するため、アセスメント手法を用いて地域生活の促進を図る。 | 1,629 | |
| | | 福祉部 | | | 砂川厚生福祉センター運営費 (大阪府版強度行動障がい専門支援モデル普及事業) | 強度行動障がい者への専門的な支援力の向上と砂川厚生福祉センターいばきの利用者の地域移行を促進する。 | 526 | |
| | | 福祉部 | | | 重度障がい者地域生活支援体制整備事業費 (地域生活推進啓発事業費補助金) | 障がい者の地域生活推進の普及啓発事業等に取り組む団体を支援することで、府内の気運を上昇させ、取組の横展開と底上げを図る。 | 10,111 | |
| | | 福祉部 | | | 重度障がい者グループホーム等整備事業費補助金 | 重度障がい者の地域移行を推進する観点から、重度障がい者の地域生活を支援するグループホーム等を拡充するため、重度障がい者の受入れに必要な環境整備に係る費用を助成する。 | 3,600 | |
| | | 福祉部 | | | 地域医療介護総合確保基金事業費（高齢者福祉事業） 認知症対策総合支援事業費 | 認知症とともに希望を持って生きるという「新しい認知症観」の理解促進や認知症バリアフリーの推進等の取組を進め、「認知症基本法」の目的である「共生社会」の実現に向け取り組む。 | 10,391 | |
| | | 都市整備部 | | | 居住安定確保促進事業費 | 住宅確保要配慮者（高齢者、障がい者、低額所得者等）が安心して住まいを確保できるよう、市区町村単位の居住支援協議会設立を促進し、各地域の実情に応じた連携体制の構築を図る。 | 44,170 | |
| | | 都市整備部 | 新規 | 地域公共交通の確保・ 維持 | 公共交通戦略推進費 (地域公共交通の課題解消に向けた多様な主体による取組（共創）への支援) | 地域公共交通の課題解消に向け、市町村や交通事業者などの多様な主体による共創の取組モデルの確立を支援する。 | 20,000 | |
| | | 都市整備部 | | | 公共交通戦略推進費 (路線バス車両購入費等補助事業) | 広域的な移動を支える路線への補助を行うことで、その確保・充実を支援する。 | 71,250 | |
| | | 都市整備部 | | | 公共交通戦略推進費 (大阪府路線バス人材確保補助金) | 路線バスの確保・維持に向けて、運転士不足に対応するため、路線バス事業者に対し、人材確保に係る経費の一部を支援する。 | 83,000 | ○ |
| | | 都市整備部 | | | 公共交通戦略推進費 (新モビリティ推進事業) | 南河内地域において、先導的モデル事業として自動運転バスの実証実験を行い、その結果やノウハウをフィードバックすることで、地域公共交通の確保に向けた府内市町村の取組を支援する。 | 370,179 | ○ |
| | | 総務部 | 新規 | 基礎自治機能の充実・ 強化 | 市町村振興補助金 (基礎自治機能充実強化推進分) | 市町村が持続的・安定的な住民サービスを提供する機能や体制を確保できるよう、将来のあり方に関する検討や、さらなる行財政改革・広域連携など行財政基盤の強化につながる取組の検討を行う市町村に対して、財政的な支援を行う。 | 200,000 | |
| | | 総務部 | | | 市町村施設整備資金貸付事業費 (市町村施設設備資金貸付金（特別枠）) | 市町村等の公共施設の最適配置や老朽化対策を推進し、財政負担を軽減するため、「市町村施設整備資金貸付金特別枠」を拡充し、市町村の取組を支援する。 | 1,000,000 | |
| | | 都市整備部 | 継続 | 安定的な行政サービス提 供のための人材確保 | 都市整備行政管理費 (技術職員採用強化戦略事業) | 大阪府技術職員の確保に向け、人事課、人事委員会事務局とともにモデル事業として、大阪府都市整備部技術職の申込者数増加に向けた効果的な取組を実施する。 | 10,000 | |
| | | 人事委員会 | | | 職員試験選考費 | 職員採用を取り巻く環境の変化に対応し、府が求める人材を確保するため、採用広報をはじめとした効果的な受験者確保施策を実施する。 | 28,985 | |

| 区分 | 部局 | 新規 継続 | 重点事業名 | 予算事業名 | 事業概要 | 事業費 (千円) | 再掲 |
|----------------------------------|--------|----------|-----------------------|--|--|-------------|----|
| (3) 次代を担う子どもたちが自らの可能性を追求できる社会の実現 | | | | | | | |
| ○ 子どもたちの「学び」の環境の充実 | | | | | | | |
| | 副首都推進局 | 継続 | 高等学校等授業料無償化 | 大阪公立大学工業高等専門学校就学支援事業費 | 国の高等学校等就学支援金制度等による大阪公立大学工業高等専門学校の本科1～3年生の授業料の無償化（減免）を実施する。 | 121,387 | |
| | 教育庁 | | | 公立高校生就学支援金等事業費 （公立高校生等授業料支援補助金） 私立高等学校等生徒授業料支援補助金 （私立高等学校等授業料支援補助事業の一部） | 国が実施している高等学校等の授業料無償化に上乗せして、大阪の全ての子どもたちを対象に、公立・私立高校等の授業料の完全無償化を行うため、授業料支援補助事業を拡充する。 | 13,736,206 | |
| | 副首都推進局 | 継続 | 大阪公立大学等授業料等無償化 | 大阪公立大学等授業料等支援事業費 | 大阪で子育てをしている世帯への支援として、国の高等教育の修学支援新制度に大阪府独自の制度を加え、大阪公立大学等及び工業高等専門学校の授業料等の無償化（減免）を実施する。 | 4,332,702 | |
| | 副首都推進局 | 新規 | 大阪公立大学の「知の拠点」としての機能強化 | 新大学学舎整備事業費 | 大阪公立大学において、秋入学課程や情報学分野等を配置する森之宮1.5期キャンパスの整備に向け、基本計画を策定する。 | 15,000 | |
| | 教育庁 | 新規 | 府立高校の魅力化・特色化 | 府立学校産学官共創教育モデル事業費 | 万博における催事の企画運営等を通じて府立高校生が得た経験を未来につなげ、生徒の主体性を育むため、「探究・共創・国際性・多様性・持続可能性」を軸に産学官連携による探究活動を推進する。 | 198,000 | |
| | 教育庁 | | | 学校老朽化対策費（府立高等学校） （大規模改造事業費（内部改修・工事）の一部） | 子どもたちの学習意欲の向上を図るため、普通教室を中心に内壁塗装や床の研磨等を行い、学習環境を改善する。 | 635,835 | |
| | 教育庁 | | | 学校老朽化対策費（府立高等学校） （府立高等学校改築事業費） | 「大阪府ファシリティマネジメント基本方針」で定めた改築時期の目標である築70年を超えた府立高校について、改築に係る実施設計を行う。 | 245,453 | |
| | 教育庁 | | | 学習環境改善事業費（府立高等学校） | 良好な学習環境を確保するため、トイレの洋式化に伴う改修工事を実施する。 | 1,663,374 | |
| | 教育庁 | | | 学校経営推進事業費 （学校魅力化推進費） | 府立高校の魅力化を推進し、生徒の個性を十分に伸ばすことのできる学校教育環境の実現に向けて、学校が提案した効果的な取組を支援する。 | 37,791 | |
| | 教育庁 | 新規 | 専門的な学びの充実 | 府立高等学校再編整備事業費 （農業高校未来社会対応化事業費） | 今後の農業教育のあり方について、有識者から意見を聴取し、カリキュラム改編や教育環境の充実に向けた検討を行う。 | 2,000 | |
| | 教育庁 | | | 府立高等学校再編整備事業費 （商業系高校の教育内容の充実） | 今後の商業系高校のあり方について、学校教育審議会での審議を踏まえ、カリキュラム改編や教育環境の充実に向けた検討を行う。 | 30,932 | |
| | 教育庁 | 新規 | 教育環境の整備 | 知的障がい支援学校新校整備事業費 | 知的障がい支援学校の在籍者数の増加に対応し、児童生徒の教育環境を確保するため、新たな支援学校の整備等を行う。 | 3,528,158 | |
| | 教育庁 | | | 学校老朽化対策費（府立支援学校） （大規模改造事業費（内部改修）の一部） | 子どもたちの学習意欲の向上を図るため、普通教室を中心に内壁塗装や床の研磨等を行い、学習環境を改善する。 | 200,790 | |

| 区分 | 部局 | 新規 継続 | 重点事業名 | 予算事業名 | 事業概要 | 事業費 (千円) | 再掲 | |
|----|-----------------------------|----------|-------------------|--|---|-------------|----|--|
| | 教育庁 | 新規 | 教育環境の整備 | 学習環境改善事業費（府立支援学校） | 良好な学習環境を確保するため、トイレの洋式化に伴う改修工事を実施する。 | 5,000 | | |
| | 教育庁 | | | 部活動指導員等配置事業費 | 部活動をより充実させるため、専門的な指導を受ける環境を整備するとともに、教員の部活動指導時間等を軽減する。 | 164,495 | | |
| | 教育庁 | | | 地域クラブ活動体制整備等事業費 | 少子化の中でも将来にわたり、生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するとともに、教員の部活動指導にかかる時間と心理的負担を軽減する。 | 349,024 | | |
| | ○ 国際社会で活躍できる力を育む教育の推進 | | | | | | | |
| | 副首都推進局 | 新規 | グローバル人材の育成 | 大阪公立大学運営費交付金 （大阪公立大学秋入学導入検討経費） | 大学の国際力を強化するとともに、グローバル社会で活躍できる人材を育成するため、秋入学の学士課程への導入に向け、教育組織の整備等を支援する。 | 38,247 | | |
| | 府民文化部 | | | 高校生等海外進学支援事業費 | 海外の大学での学位取得をめざす大阪府内在住の高校生等を対象に、総合的な海外進学支援プログラムを実施する。 | 42,893 | | |
| | 府民文化部 | | | 高校生等海外体験支援事業費 | 海外留学等での経験を通して、若者の視野を広げ、国際感覚や自立心・向上心を磨くとともに、大阪の魅力を英語等で世界に発信できる積極性を培う。 | 20,073 | | |
| | 教育庁 | | | 英語教育推進事業費 （高校生大使派遣プロジェクト） | 「高校生大使」として、府立高校生が万博を契機につながりをもった国等を訪問し、その国の次世代産業等先進的な取組を学ぶとともに、学んだことを他の府立高校生に普及することにより、国際的視野を持ち、今後の大阪の発展の中心として活躍する人材を育成する。 | 105,844 | | |
| | 教育庁 | | | 英語教育推進事業費 （姉妹校交流支援事業） | 全ての府立高校が海外の学校と姉妹校提携を締結し、相互の学校訪問による異なる文化・生活習慣を持つ同年代の若者との交流活動を通して、実践的な英語力の向上に加え、豊かな国際感覚や多様性を受け入れる態度の醸成を図る。 | 367,166 | | |
| | 教育庁 | 継続 | 英語教育の推進 | 英語教育推進事業費 （「生きた」英語プロジェクト） | 「生きた」英語力を育成するため、全府立高校（全日制課程）へのネイティブ講師の週5日配置や、府内小中高のモデル校での英語学習アプリを活用した調査研究を行う。 | 220,647 | | |
| | 教育庁 | | | 英語教育推進事業費 （ENGLISH MANZAI OSAKA-1グランプリ事業） | 子どもたちの英語活用に対するモチベーションを高めるとともに、英語力の向上を図るため、英語による漫才を通じて、大阪の文化・魅力を発信する。 | 15,349 | | |
| | ○ すべての子どもたちの健やかな成長を支える環境の充実 | | | | | | | |
| | 教育庁 | 新規 | 不登校等の児童・生徒への支援の充実 | 府立高等学校再編整備事業費 （学びの多様化学校の設置） | 不登校を経験した生徒の学びを保障する新たな選択肢として、大阪府教育センター内に「学びの多様化学校」を設置し、生徒が安心して学校生活を送れるよう、必要な環境整備を行う。 | 93,662 | | |
| | 教育庁 | | | 不登校等対策支援事業費 | 校内教育支援ルームを設置し、ICTを活用した個別の学習支援等を実施することに加え、不登校児童生徒に対してオンライン支援等による学びの機会の保障を含め、多様な支援につなぐ。 | 254,705 | | |
| | 教育庁 | | | SNS活用相談体制整備事業費 | いじめを含む様々な悩みを抱える児童生徒が相談しやすい環境を通年で整え、問題の深刻化を未然に防止する主たる相談窓口として整備し、児童生徒への支援の充実を図る。 | 30,772 | | |
| | 教育庁 | | | 課題を抱える生徒フォローアップ事業費 | 不登校をはじめとする様々な課題を抱える生徒が在籍する府立高校において、スクールカウンセラー等の専門人材の活用により、生徒の課題を早期に発見し、適切な支援につなぐためのチーム学校の支援体制を強化する。 | 69,003 | | |

| 区分 | | 部局 | 新規 継続 | 重点事業名 | 予算事業名 | 事業概要 | 事業費 (千円) | 再掲 |
|----|--|-----|----------|-----------------------|---------------------------------------|---|-------------|----|
| | | 教育庁 | 新規 | 不登校等の児童・生徒への支援の充実 | スクールカウンセラー配置事業費 | スクールカウンセラー（臨床心理士）を全公立小中学校に派遣し、児童生徒の心のケアや保護者等の悩みの相談、教職員への助言・援助等を行うとともに、学校教育相談体制の一層の充実をめざす。 | 1,069,106 | |
| | | 教育庁 | | | スクールソーシャルワーカー配置事業費 | 子どもの健全育成のためには、事案に応じた組織的な対応が必要であるため、福祉的視点からのアセスメントやプランニングを行い、関係機関等との連携ネットワークを構築するスクールソーシャルワーカーを配置する市町村を支援する。 | 76,243 | |
| | | 教育庁 | | | いじめ・虐待等対応支援体制構築事業費 | 学校におけるいじめ重大事態や児童虐待等の深刻な事案への迅速かつ適切な対応及びその未然防止に向けた市町村の支援体制を構築する。 | 15,171 | |
| | | 教育庁 | 新規 | 日本語指導が必要な児童・生徒への支援の充実 | 日本語教育学校支援事業費 | 府立高校において日本語指導が必要な外国人等生徒が急増している状況を踏まえ、「日本語指導拠点校」を整備するとともに、母語・母文化を理解する教育サポーターの派遣等により、日本語指導が必要な外国人等生徒への支援体制の充実を図る。 | 130,291 | |
| | | 教育庁 | | | 日本語指導推進事業費 （小中学校における日本語指導推進事業費の一部） | 日本語指導が必要な児童生徒が在籍する市町村及び学校への支援を行い、すべての当該児童生徒が安心・安定して学校生活を送ることができる環境を整備する。 | 44,794 | |
| | | 福祉部 | 継続 | 児童虐待対応の強化 | 児童虐待対策費 | 児童虐待への対応を強化するため、子ども家庭センター及び市町村職員に対する研修、児童虐待防止にかかる広報啓発、民間のノウハウを活用した子ども家庭センター業務の効率化等を実施する。 | 689,090 | |
| | | 福祉部 | | | 子ども家庭センター改修費 | 児童福祉司等の増員に伴う執務室の狭あい化の解消のため、子ども家庭センターの建物の改修工事を行う。 | 244,256 | |
| | | 福祉部 | 継続 | 困難を抱える子どもへの支援の充実 | 新子育て支援交付金 （貧困対策枠） | 各市町村における地域の実情に応じた子どもの貧困対策にかかる施策立案、課題解決を図るため、補助金を交付する | 310,000 | |
| | | 福祉部 | | | 子ども輝く未来基金事業費 | 「子ども輝く未来基金」を活用し、子どもたちに直接届く支援として、学習教材や体験活動への助成などの事業を実施する。 | 133,251 | |
| | | 福祉部 | | | 児童福祉推進事業費 （子ども食堂における食の支援事業） | 物価高騰等の影響を受ける子ども食堂を対象に、缶詰、レトルト食品等の入った食品セットを配付する。 | 469,972 | ○ |
| | | 福祉部 | | | 大阪府福祉基金設置運営費 （地域福祉振興助成金の一部） | 民間支援団体による18歳以上のヤングケアラー支援事業への助成支援を行う。 | 45,000 | |
| | | 福祉部 | | | 保育所等虐待防止対策支援事業費 | 児童福祉法改正を踏まえ、保育所等職員による虐待に対応する自治体の体制を強化するとともに、虐待の未然防止に取り組む。 | 22,499 | |
| | | 福祉部 | | | ヤングケアラー支援体制強化事業費 | ヤングケアラー支援に向けた社会的認知度の向上・支援体制の構築を図る。 | 6,629 | |
| | | 教育庁 | | | ヤングケアラー支援体制強化事業費 | 府立高校に在籍するヤングケアラーの早期発見や自己実現に向けた適切な支援につなげるため、学校における相談体制の構築や早期発見力の強化、学習支援等を図る。 | 74,788 | |

| 区分 | | 部局 | 新規 継続 | 重点事業名 | 予算事業名 | 事業概要 | 事業費 (千円) | 再掲 |
|----|--|-------|----------|----------|--|---|-------------|----|
| | | 福祉部 | 新規 | 少子化対策の推進 | 新子育て支援交付金 (事業推進枠、成果配分枠) | 市町村における子育て支援施策の充実や、少子化対策のバックアップ強化を図るため、交付金による支援を行う。 | 3,700,000 | |
| | | 福祉部 | | | 地域少子化対策重点推進事業費 (ライフデザイン推進事業) | 若い世代が将来の結婚や子育てといったライフデザインを考えるための機会を設けるため、出前講座等を実施する。 | 3,091 | |
| | | 福祉部 | | | 保育施設のユニバーサルサービス化推進事業費 | 保育施設のユニバーサルサービス化をめざし、保育が必要な要配慮児童の入所を促進することにより、保護者の就労や社会での活躍を後押しする。 | 909,772 | |
| | | 福祉部 | | | 乳児等支援給付費等負担金 | すべての子どもの育ちを応援し、良質な成育環境を整備するとともに、すべての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルに適応した支援を強化するため、こども誰でも通園制度に係る費用の一部を市町村に交付する。 | 178,011 | |
| | | 健康医療部 | | | 母子保健医療推進事業費 (ドナーミルク利用支援事業) | ドナーミルクの確保・提供体制を強化し、極低出生体重児の健康な発育を支援するため、ドナー登録施設となる医療機関に対し、ドナーミルク利用に係る費用を補助する。 | 1,200 | |
| | | 健康医療部 | | | 母子保健医療推進事業費 (無痛分娩の安全な提供体制確保事業) | 増加傾向にあるニーズに対応しつつ安全に無痛分娩を実施できる医療体制を確保するため、急変対応に係る研修実施を支援する。 | 4,250 | |
| | | 健康医療部 | | | 母子保健医療推進事業費 (早発卵巣不全患者等妊よう性温存治療助成試行事業) | プレコンセプションケアを推進するとともに、子どもを希望する方の選択肢を広げるため、卵巣予備機能の低下が判明した方に対する卵子凍結等妊よう性温存治療に係る助成を試行的に実施する。 | 53,830 | |
| | | 健康医療部 | | | 地域医療介護総合確保基金事業費（母子保健事業） | 持続可能な小児医療体制を維持するため、地域における医療機関相互の連携体制の構築や役割分担、機能分化の取組を推進する。 | 60,111 | |